

# 2018年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

# 1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権の推進、超高齢・人口減少社会への対応、住民との協働を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究）  ア）総括  イ）地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する調査研究<sup>新</sup>  ウ）市役所事務機構に関する調査研究（第6次）<sup>継</sup>  エ）連携と人材の確保に関する調査研究<sup>新</sup>  オ）都市の未来を語る市長の会<sup>継</sup>  カ）各国の地方自治制度、都市税財政、都市経営の理念と実践等についての調査研究<sup>改</sup></p> <p>②ネクストステージの総合計画（医療・福祉とコミュニティ、拠点形成と土地利用等）に関する調査研究<sup>新</sup></p> <p>③都市自治体における人工知能の利活用に関する調査研究<sup>新</sup></p> <p>④住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究<sup>継</sup></p> <p>⑤住民主体のまちづくりに関する調査研究（埼玉県戸田市との共同研究）<sup>継</sup></p> <p>⑥全国市長会 120 周年記念事業に係る調査研究<sup>継</sup></p> <p>⑦各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳）<sup>継</sup>  ア）海外調査研究  イ）これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）</p>
<p>研修事業</p>	<p>①第 80 回全国都市問題会議の開催  （2018 年 10 月 11 日・12 日。全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、長岡市との共催）</p> <p>②第 18 回市長フォーラムの開催  （2018 年 11 月 14 日。全国市長会との共催）</p> <p>③第 20 回都市経営セミナーの開催  （2018 年 8 月 20 日）</p> <p>④第 3 回都市政策フォーラムの開催  （2018 年 8 月 7 日）</p> <p>⑤第 21 回都市政策研究交流会の開催  （2018 年 10 月 23 日）</p> <p>⑥第 5 回都市調査研究交流会の開催  （2019 年 2 月 7 日）</p>

<p style="text-align: center;">情報提供事業 その他</p>	<p>①機関誌『都市とガバナンス』の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第30号（2018年9月15日）</li> <li>・第31号（2019年3月15日）</li> </ul> <p>②報告書及びブックレットの発行</p> <p>&lt;報告書&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究—第6次市役所事務機構研究会 中間報告書—』（2019年3月） ※アンケート調査結果</li> <li>・『ネクストステージの都市税財政に向けて—超高齢・人口減少時代の地域社会を担う都市自治体の提言と国際的視点—』（2019年3月）</li> <li>・『AIが変える都市自治体の未来—AI-Readyな都市の実現に向けて—』（2019年3月）</li> <li>・『自治体による「ごみ屋敷」対策—福祉と法務からのアプローチ—』（2019年3月）</li> <li>・『住民がつくる「おしゃれなまち」—近郊都市におけるシビックプライドの醸成—』（2019年3月） ※戸田市との共同研究</li> </ul> <p>&lt;ブックレット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『都市の未来を語る市長の会（2018年度前期）《人工知能を活用した窓口業務の効率化》』（2018年10月）</li> <li>・『都市の未来を語る市長の会（2018年度後期）《憲法改正論議と都市自治体》』（2019年3月）</li> <li>・『モビリティ政策による持続可能なまちづくり—第20回都市経営セミナー—』（2019年3月）</li> </ul> <p>③これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（再掲）</p> <p>④都市自治体の調査研究活動に関する調査研究</p> <p>⑤第9回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催 （受賞作の選考及び表彰（表彰式：2019年2月7日））</p> <p>⑥都市シンクタンク等との連携強化</p> <p>⑦ホームページによる情報発信</p> <p>⑧メールマガジンによる情報発信</p>
<p style="text-align: center;">研究室及び 事務局スタッフ</p>	<p>○研究室長（事務局長兼務）、研究室副室長2名（うち事務局次長兼務1名）</p> <p>○主任研究員3名（プロパー研究員2名（うち1名総務課長兼務）、都市自治体派遣研究員1名）、研究員6名（プロパー研究員3名、都市自治体派遣研究員3名）</p> <p>○事務職員（経理担当）1名</p>

## 調査研究事業

### ① 都市分権政策センター

#### ア) 総括

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来5期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>この間、国では2014年から委員会勧告方式に替えて提案募集方式を導入し、地方の発意に根差した新たな取組みを推進することとし、こうした地方からの提案等に基づき、事務・権限の国から地方への移譲、及び都道府県から指定都市への移譲を柱とする地方分権一括法（第5次～第7次）が公布されている。一方で、これまでの地方分権については住民自治・住民生活の観点からの取組みの弱さが指摘されている。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にししながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第6期の「都市分権政策センター」（2018年4月～2020年3月）を設置した。</p> <p>2018年度は、以下のような調査研究等を行う。</p> <p>&lt;調査研究事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方分権改革の推進に関する事項</li> <li>○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項</li> <li>○その他関連する事項</li> </ul>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>年に2回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告する。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題について講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施する。</p> <p>&lt;都市分権政策センター委員&gt; ※2019年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○共同代表 <ul style="list-style-type: none"> <li>立谷秀清 全国市長会会長（相馬市長）</li> <li>大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長）</li> <li>横道清孝 政策研究大学院大学理事・副学長</li> </ul> </li> <li>○市長（26名） <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市長 秋元克広 深川市長 山下貴史</li> <li>登別市長 小笠原春一 遠野市長 本田敏秋</li> <li>大崎市長 伊藤康志 和光市長 松本武洋</li> <li>三鷹市長 清原慶子 稲城市長 高橋勝浩</li> </ul> </li> </ul>

	<p>         横浜市長 林 文子                      高岡市長 高橋正樹          飯田市長 牧野光朗                    大町市長 牛越 徹          多治見市長 古川雅典                   名古屋市長 河村たかし          豊田市長 太田稔彦                    四日市市長 森 智広          名張市長 亀井利克                    池田市長 倉田 薫          小野市長 蓬萊 務                    倉敷市長 伊東香織          宇部市長 久保田后子                坂出市長 綾 宏          高知市長 岡崎誠也                   多久市長 横尾俊彦          大分市長 佐藤樹一郎                阿久根市長 西平良将       </p> <p>○学識者（13名）</p> <p>         井手英策 慶應義塾大学経済学部教授          内海麻利 駒澤大学法学部政治学科教授          大杉 覚 首都大学東京法学部法学科教授          金井利之 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授          鎌田 司 元・地方財政審議会委員          北村喜宣 上智大学法学部教授          後藤春彦 早稲田大学理事・教授          斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授          西村美香 成蹊大学法学部教授          沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授          昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授          真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授          諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授       </p>
<p>調査研究の結果 （進捗状況）</p>	<p>都市分権政策センターの全体方針の確認、その時々の方分権改革に関する重要な課題等についての講演及び意見交換。</p> <p>◎第 25 回会議</p> <p>○日 程：2018 年 7 月 10 日（火）</p> <p>○演 題：都市自治体の文化芸術と公民連携</p> <p>○講 演：大杉覚・首都大学東京法学部法学科教授</p> <p>◎第 26 回会議</p> <p>○日 程：2019 年 1 月 22 日（火）</p> <p>○演 題：総合的な土地利用</p> <p>○講 演：後藤春彦・早稲田大学理事・教授</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供する。なお、講演内容等を機関誌『都市とガバナンス』30 号（2018 年 9 月）及び 31 号（2019 年 3 月）に掲載。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会

(新規・複数年度)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>超高齢・人口減少社会を迎える中で、人々の生活や交流のあり方が急激に変わりつつあり、地域の福祉や安心安全のために、地域社会において地域コミュニティが果たす役割は大きくなっている。一方で地域コミュニティはその機能低下も指摘されており、地域で見守り支え合う仕組みづくりや社会的ネットワークの再構築が緊急な課題となっている。</p> <p>このような状況に鑑み、地域包括ケア（医療・福祉など）や地域の見守り（高齢者や子ども）、生活基盤サービス（物資の供給や交通弱者対策）の提供などのための地域コミュニティにおける専門的人材等の確保と人づくりのあり方について、外部人材の活用や地域コミュニティのための財源確保策も念頭に置いて調査研究を行い、都市分権政策センターの報告としてとりまとめる。</p>																																																												
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>2018年7月から2020年3月までの間、市長、学識経験者による研究会において調査・検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査やアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt; (22市長、4有識者〔2019年3月31日現在〕)</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>倉田 薫</td> <td>池田市長</td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>小林 眞</td> <td>八戸市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>名和田是彦</td> <td>法政大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>蝦名大也</td> <td>釧路市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>水谷洋一</td> <td>網走市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>本田敏秋</td> <td>遠野市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>夏野 修</td> <td>砺波市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>牧野光朗</td> <td>飯田市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>清原慶子</td> <td>三鷹市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>松本武洋</td> <td>和光市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>内藤久夫</td> <td>韭崎市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>染谷絹代</td> <td>島田市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>神谷 学</td> <td>安城市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>都竹淳也</td> <td>飛騨市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>末松則子</td> <td>鈴鹿市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>小椋正清</td> <td>東近江市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>多次勝昭</td> <td>朝来市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>久保田后子</td> <td>宇部市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>速水雄一</td> <td>雲南市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>綾 宏</td> <td>坂出市長</td> </tr> </table>	座長	倉田 薫	池田市長	座長代理	小林 眞	八戸市長	〃	名和田是彦	法政大学法学部教授	委員	蝦名大也	釧路市長	〃	水谷洋一	網走市長	〃	本田敏秋	遠野市長	〃	夏野 修	砺波市長	〃	牧野光朗	飯田市長	〃	清原慶子	三鷹市長	〃	松本武洋	和光市長	〃	内藤久夫	韭崎市長	〃	染谷絹代	島田市長	〃	神谷 学	安城市長	〃	都竹淳也	飛騨市長	〃	末松則子	鈴鹿市長	〃	小椋正清	東近江市長	〃	多次勝昭	朝来市長	〃	久保田后子	宇部市長	〃	速水雄一	雲南市長	〃	綾 宏	坂出市長
座長	倉田 薫	池田市長																																																											
座長代理	小林 眞	八戸市長																																																											
〃	名和田是彦	法政大学法学部教授																																																											
委員	蝦名大也	釧路市長																																																											
〃	水谷洋一	網走市長																																																											
〃	本田敏秋	遠野市長																																																											
〃	夏野 修	砺波市長																																																											
〃	牧野光朗	飯田市長																																																											
〃	清原慶子	三鷹市長																																																											
〃	松本武洋	和光市長																																																											
〃	内藤久夫	韭崎市長																																																											
〃	染谷絹代	島田市長																																																											
〃	神谷 学	安城市長																																																											
〃	都竹淳也	飛騨市長																																																											
〃	末松則子	鈴鹿市長																																																											
〃	小椋正清	東近江市長																																																											
〃	多次勝昭	朝来市長																																																											
〃	久保田后子	宇部市長																																																											
〃	速水雄一	雲南市長																																																											
〃	綾 宏	坂出市長																																																											

	<p>〃 岡崎誠也 高知市長  〃 朝長則男 佐世保市長  〃 佐藤樹一郎 大分市長  〃 牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授  〃 西田恵子 立教大学コミュニティ福祉学部教授  〃 室田昌子 東京都市大学環境学部教授</p> <p>※退任委員  服部信明 茅ヶ崎市市長（2018年10月4日退任）  本間源基 ひたちなか市長（2018年11月26日退任）</p>
<p>調査研究の結果  （進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第1回研究会（2018年9月28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域コミュニティの現況と人材発掘・育成の取組み  講師：名和田是彦・法政大学法学部教授</li> <li>②自治体における地域公共人材育成  講師：牛山久仁彦・明治大学政治経済学部教授</li> </ul> </li> <li>・意見交換</li> </ul> <p>○第2回研究会（2018年11月14日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演 <ul style="list-style-type: none"> <li>①コミュニティの担い手 ―都市部を中心として―  講師：室田昌子・東京都市大学環境学部教授</li> <li>②八戸市の地域コミュニティ振興への取組  講師：小林 眞・八戸市長</li> </ul> </li> <li>・意見交換</li> <li>・委員市へのアンケートの中間報告 等</li> </ul>
<p>成果物及び  その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』30号（2018年9月）に設置報告を掲載。  2019年度末に最終報告書を取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当センターホームページに掲載する予定。</p>

ウ) 市役所事務機構に関する調査研究（第6次）（継続・複数年度）  
 （都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>近年、市役所事務機構のあり方をめぐって、いくつかの重要な論点が現出している。地方分権改革が進展し、地域の自己決定が重要となるなかで、行政内部の意思決定過程のみならず、議会の役割や住民参加も含め、自治体における政策形成と合意形成のあり方が課題となっている。また、人口減少・超高齢社会の到来に伴い、分野横断的な政策の展開が重要となっている。さらには、職員数削減が進められるなかで、行政サービスの質の維持・向上のための事務機構の体制整備や人事管理のあり方を検討する必要がある。</p> <p>そこで、本研究では、第6次となる市役所事務機構調査を行い、この10年間における変化を分析するとともに、これからの10年間を見据えた行政改革の方向性を展望する。</p>																											
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>2017年9月に設置した「第6次市役所事務機構研究会」において検討を進める。研究会における議論の深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に情報提供を行うため、アンケート調査を実施する予定である。</p> <p>&lt;主な検討事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体の政策形成過程の変化</li> <li>○総合的・計画的な行政の実現</li> <li>○自治体行政組織・職員のあり方</li> <li>○公共サービス提供主体の多様化</li> <li>○技術革新への対応</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">座長</td> <td style="width: 40%;">横道清孝</td> <td style="width: 50%;">政策研究大学院大学理事・副学長</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>出雲明子</td> <td>東海大学政治経済学部准教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>伊藤正次</td> <td>首都大学東京大学院法学政治学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>稲継裕昭</td> <td>早稲田大学政治経済学術院教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>鈴木 潔</td> <td>専修大学法学部准教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>松井 望</td> <td>首都大学東京都市環境学部教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>橘田 誠</td> <td>横浜市政策局担当理事</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>志水秀明</td> <td>姫路市市民局長</td> </tr> <tr> <td>専門委員</td> <td>三浦正士</td> <td>長野県立大学グローバルマネジメント学部助教</td> </tr> </table>	座長	横道清孝	政策研究大学院大学理事・副学長	委員	出雲明子	東海大学政治経済学部准教授	〃	伊藤正次	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授	〃	稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	〃	鈴木 潔	専修大学法学部准教授	〃	松井 望	首都大学東京都市環境学部教授	〃	橘田 誠	横浜市政策局担当理事	〃	志水秀明	姫路市市民局長	専門委員	三浦正士	長野県立大学グローバルマネジメント学部助教
座長	横道清孝	政策研究大学院大学理事・副学長																										
委員	出雲明子	東海大学政治経済学部准教授																										
〃	伊藤正次	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授																										
〃	稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授																										
〃	鈴木 潔	専修大学法学部准教授																										
〃	松井 望	首都大学東京都市環境学部教授																										
〃	橘田 誠	横浜市政策局担当理事																										
〃	志水秀明	姫路市市民局長																										
専門委員	三浦正士	長野県立大学グローバルマネジメント学部助教																										
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第4回研究会（2018年4月23日）       <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査項目について（首長及び一般）</li> </ul> </li> <li>○第5回研究会（2018年8月29日）       <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アンケート調査」結果（暫定版）について</li> </ul> </li> </ul>																											



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の進め方等について</li> <li>○第6回研究会（2018年12月13日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アンケート調査」結果について</li> <li>・本研究会における議論の方向性（報告書のテーマ等）について</li> <li>・現地調査先の選定について</li> </ul> </li> <li>○第7回研究会（2019年2月19日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間報告書のとりまとめについて</li> <li>・最終報告書の執筆分担等について</li> </ul> </li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』28号（2017年9月）に設置報告を掲載。</p> <p>2019年3月『都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究—第6次市役所事務機構研究会 中間報告書』（アンケート調査結果）を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。また、2019年度末には最終報告書を取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当センターホームページに掲載する予定。</p>

① 都市分権政策センター

エ) 連携と人材の確保に関する調査研究（新規・複数年度）

（都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>都市自治体のガバナンスにおいて、重要な課題の一つが専門人材の確保であるが、行政のスリム化が進むなかで、困難になってきている。</p> <p>2009年から2015年の間、行政の専門性について調査をするとともに、2017年・2018年において、公民連携について文化芸術をフィールドに調査を行ってきた。特に、公民連携の貯砂においては、文化芸術分野において、公民連携の必要性と相まって、都市自治体職員の果たすべき役割が大きいことが明らかになった。</p> <p>こうした成果を生かしつつ、今回は、これから都市自治体の役割が増大すると思われるまちづくり分野や、工夫が求められるファシリティマネジメント（公共施設維持管理を含む）の分野、情報通信分野について、まず、自治体業務の将来像を展望する。そして、業務を担う「あるべき都市自治体職員の役割」の観点から、都市自治体における人材の確保（リクルート）、育成（リカレント）、定着（リテンション）について検討を行う。さらには、公民連携や広域採用、広域研修、流動化、共同活用、都道府県との役割分担・連携の可能性について調査研究を行う。</p>																					
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による研究会において検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査やアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>工藤裕子</td> <td>中央大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>金子郁容</td> <td>慶應義塾大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>規矩大義</td> <td>関東学院大学学長・教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高田和幸</td> <td>東京電機大学理工学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大谷基道</td> <td>獨協大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>池永紳也</td> <td>北九州市東京事務所長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>古屋勝敏</td> <td>富士見市総務部部長</td> </tr> </table>	座長	工藤裕子	中央大学法学部教授	委員	金子郁容	慶應義塾大学名誉教授		規矩大義	関東学院大学学長・教授		高田和幸	東京電機大学理工学部教授		大谷基道	獨協大学法学部教授		池永紳也	北九州市東京事務所長		古屋勝敏	富士見市総務部部長
座長	工藤裕子	中央大学法学部教授																				
委員	金子郁容	慶應義塾大学名誉教授																				
	規矩大義	関東学院大学学長・教授																				
	高田和幸	東京電機大学理工学部教授																				
	大谷基道	獨協大学法学部教授																				
	池永紳也	北九州市東京事務所長																				
	古屋勝敏	富士見市総務部部長																				
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第1回研究会（2018年9月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会の進め方について</li> <li>・論点について</li> </ul> <p>○第2回研究会（2018年10月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の事例報告（北九州市）</li> <li>・調査研究に関する議論（先進地視察及びアンケート調査）</li> </ul>																					

	<p>○第3回研究会（2019年1月10日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の事例報告（富士見市）</li> <li>・調査研究に関する議論</li> </ul> <p>○第4回研究会（2019年3月28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規矩委員による報告</li> <li>・研究会における報告書のポイントと情報領域について</li> <li>・視察先について</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』30号（2018年9月）に設置報告を掲載。</p> <p>研究成果は、2019年度末に報告書を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開予定。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

## ① 都市分権政策センター

### オ) 都市の未来を語る市長の会（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>会議では、市区長（及び有識者）がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。</p> <p>また、会議の運営については、呼びかけ人市長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>																																																				
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>呼びかけ人市長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定する。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に、全国的な動向等についての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮する。</p> <p>&lt;呼びかけ人市長（26 市長 [2019 年 3 月 31 日現在]）&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>美唄市長</td> <td>高橋幹夫</td> <td>登別市長</td> <td>小笠原春一</td> </tr> <tr> <td>花巻市長</td> <td>上田東一</td> <td>遠野市長</td> <td>本田敏秋</td> </tr> <tr> <td>龍ヶ崎市長</td> <td>中山一生</td> <td>和光市長</td> <td>松本武洋</td> </tr> <tr> <td>松戸市長</td> <td>本郷谷健次</td> <td>流山市長</td> <td>井崎義治</td> </tr> <tr> <td>大田区長</td> <td>松原忠義</td> <td>豊島区長</td> <td>高野之夫</td> </tr> <tr> <td>調布市長</td> <td>永友貴樹</td> <td>小田原市長</td> <td>加藤憲一</td> </tr> <tr> <td>高岡市長</td> <td>高橋正樹</td> <td>勝山市長</td> <td>山岸正裕</td> </tr> <tr> <td>多治見市長</td> <td>古川雅典</td> <td>熱海市長</td> <td>齊藤 栄</td> </tr> <tr> <td>伊豆市長</td> <td>菊地 豊</td> <td>一宮市長</td> <td>中野正康</td> </tr> <tr> <td>いなべ市長</td> <td>日沖 靖</td> <td>池田市長</td> <td>倉田 薫</td> </tr> <tr> <td>大東市長</td> <td>東坂浩一</td> <td>川西市長</td> <td>越田謙治郎</td> </tr> <tr> <td>坂出市長</td> <td>綾 宏</td> <td>三豊市長</td> <td>山下昭史</td> </tr> <tr> <td>多久市長</td> <td>横尾俊彦</td> <td>菊池市長</td> <td>江頭 実</td> </tr> </table>	美唄市長	高橋幹夫	登別市長	小笠原春一	花巻市長	上田東一	遠野市長	本田敏秋	龍ヶ崎市長	中山一生	和光市長	松本武洋	松戸市長	本郷谷健次	流山市長	井崎義治	大田区長	松原忠義	豊島区長	高野之夫	調布市長	永友貴樹	小田原市長	加藤憲一	高岡市長	高橋正樹	勝山市長	山岸正裕	多治見市長	古川雅典	熱海市長	齊藤 栄	伊豆市長	菊地 豊	一宮市長	中野正康	いなべ市長	日沖 靖	池田市長	倉田 薫	大東市長	東坂浩一	川西市長	越田謙治郎	坂出市長	綾 宏	三豊市長	山下昭史	多久市長	横尾俊彦	菊池市長	江頭 実
美唄市長	高橋幹夫	登別市長	小笠原春一																																																		
花巻市長	上田東一	遠野市長	本田敏秋																																																		
龍ヶ崎市長	中山一生	和光市長	松本武洋																																																		
松戸市長	本郷谷健次	流山市長	井崎義治																																																		
大田区長	松原忠義	豊島区長	高野之夫																																																		
調布市長	永友貴樹	小田原市長	加藤憲一																																																		
高岡市長	高橋正樹	勝山市長	山岸正裕																																																		
多治見市長	古川雅典	熱海市長	齊藤 栄																																																		
伊豆市長	菊地 豊	一宮市長	中野正康																																																		
いなべ市長	日沖 靖	池田市長	倉田 薫																																																		
大東市長	東坂浩一	川西市長	越田謙治郎																																																		
坂出市長	綾 宏	三豊市長	山下昭史																																																		
多久市長	横尾俊彦	菊池市長	江頭 実																																																		
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>◎ 2018 年度前期（通算 25 回）</p> <p>○日 程：2018 年 6 月 25 日（月）</p> <p>○演 題：人工知能を活用した窓口業務の効率化</p> <p>○講 演：津田 博 近畿大学経営学部経営学科</p> <p>○問題提起：三島市長 豊岡武士 一宮市長 中野正康</p> <p>○参加者数：17 名</p> <p>◎ 2018 年度後期（通算 26 回）</p> <p>○日 程：2018 年 11 月 5 日（月）</p> <p>○演 題：憲法改正論議と都市自治体</p> <p>○講 演：大津 浩 明治大学法学部教授</p>																																																				

	<p>○問題提起：和光市長 松本武洋</p> <p>○参加者数：4名</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、前期・後期の内容を『ブックレット』として刊行するとともに、『都市とガバナンス』30号（2018年9月）及び31号（2019年3月）にその概要を掲載するほか、当センターホームページ上でも公開。</p> <p>&lt;ブックレット&gt;</p> <p>都市の未来を語る市長の会（2018年度前期）      《人工知能を活用した窓口業務の効率化》（2018年10月）</p> <p>都市の未来を語る市長の会（2018年度後期）      《憲法改正論議と都市自治体》（2019年3月）</p>

① 都市分権政策センター

力) 各国の地方自治制度、都市税財政、都市経営の理念と実践等についての調査研究 (改定)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方自治体のあり方、地方分権の方向性を検討する上では、他国の実例等を調査し情報提供することが有益である。また、地方分権の進展等によって都市自治体が担う役割が拡大する一方で、人口減少社会の到来に伴う諸課題を克服しつつ、都市自治体が自主的かつ自律的な行財政運営を行うためには、都市経営の理念や公民連携や広域連携の仕組みとその運用などを都市自治体に情報提供することが有用である。</p> <p>そこで、今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市経営のあり方、各分野の施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施、その成果を国内外に向けて情報発信する。</p>												
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>2018年度は、「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方」や「モビリティ (まちづくり・地域公共交通・ICT)」についての調査研究を踏まえつつ、都市税財政、地域公共交通施策について、国内外との比較調査研究を行う。</p> <p>特に、「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方」については、学識経験者等による研究会国際比較ワーキンググループを設置し、全国市長会の「ネクストステージの都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」において残された課題について検討を進め、報告書の内容を補完する。</p> <p>◎ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会・国際比較ワーキンググループ</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○超高齢・人口減少社会の現実を踏まえた都市財政 (市町村財政) の現状と課題</li> <li>○地方税、財政調整制度の最新の国際動向を踏まえた、わが国の都市 (市町村) 税財政の課題の抽出</li> <li>○将来の財政需要の増大に対応するための、新しい地方税源の可能性の検討</li> </ul> <p>&lt;研究会・国際比較ワーキンググループメンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>星野 泉</td> <td>明治大学政治経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>鎌田 司</td> <td>元・地方財政審議会委員</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃</td> <td>半谷俊彦 和光大学経済経営学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃</td> <td>篠田 剛 立命館大学経済学部准教授</td> </tr> </table>	座長	星野 泉	明治大学政治経済学部教授	委員	鎌田 司	元・地方財政審議会委員		〃	半谷俊彦 和光大学経済経営学部教授		〃	篠田 剛 立命館大学経済学部准教授
座長	星野 泉	明治大学政治経済学部教授											
委員	鎌田 司	元・地方財政審議会委員											
	〃	半谷俊彦 和光大学経済経営学部教授											
	〃	篠田 剛 立命館大学経済学部准教授											

	<p>         // 大野 歩 山梨大学教育学部・大学院教育学研究科准教授          // 南 聡一郎 中央大学研究開発機構 機構助教          社会科学高等研究院日仏財団 (FFJ-EHESS) 共同研究者          // 石川義憲 (公財) 日本都市センター理事・研究室長       </p> <p>◎海外のモビリティ政策に関する調査ワーキンググループ</p> <p>欧州における公共交通・モビリティ政策について、2018年3月に実施したドイツ訪問調査（各都市の運輸連合にて公共交通政策に関するヒアリング調査）、2015年3月に実施したフランス訪問調査の結果も踏まえつつ、交通政策と連携した都市空間再生・道路空間再編のプロジェクトについても着目し、上記調査に参加した学識者を中心としたワーキンググループを設置し、報告書のとりまとめに向けた検討を行っている。</p> <p>&lt;ワーキンググループメンバー&gt;</p> <p>座長 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授          委員 板谷和也 流通経済大学経済学部教授          // 土方まりこ (一財)交通経済研究所主任研究員          // 山口敬太 京都大学大学院工学研究科准教授</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>◎ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際比較ワーキンググループ</li> </ul> <p>○第1回 WG (2018年9月6日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究に関する議論</li> <li>・意見交換等</li> </ul> <p>○第2回 WG (2018年11月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究に関する議論</li> <li>・意見交換等</li> </ul> <p>○第3回 WG (2018年12月25日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究に関する議論</li> <li>・今後の進め方について</li> </ul> <p>◎海外のモビリティ政策</p> <p>○第1回 WG (2019年2月4日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査の振り返り・論点の整理</li> <li>・報告書構成案について</li> </ul> <p>○第2回 WG (2019年3月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の構成・執筆担当部分の骨子案について</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会・国際比較ワーキンググループ」の報告については、全国市長会の「ネクストステージの都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」と合わせて</p>

	<p>報告書『ネクストステージの都市税財政に向けて一超高齢・人口減少時代の地域社会を担う都市自治体の提言と国際的視点一』を2019年3月に刊行するとともに、ホームページ等を通じて国内外へ情報発信。</p> <p>地域公共交通に関しては、フランス及びドイツ調査結果の概要を機関誌『都市とガバナンス』30号（2018年9月）に掲載するとともに、2019年度中に報告書を刊行予定。</p>
--	---



② ネクストステージの総合計画(医療・福祉とコミュニティ、拠点形成と土地利用等)に関する調査研究(新規・複数年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>超高齢・人口減少社会を迎え、自治体の行政運営に係る制約条件がより厳しくなるなかで、自治体・地域が今後も持続していくためには、より「計画的」に将来の地域の姿を見据え、ハード・ソフトの各種施策を効果的かつ効率的に実施していくことが求められる。自治体の中・長期の政策方針を定めるものとして「総合計画」があり、2011年の地方自治法の改正により策定の義務付けは無くなったものの、現在も多くの自治体でそれに基づいた行政運営がなされている。一方で、現状の総合計画(特に基本構想・基本計画)が定める内容は抽象的・総花的であり、形骸化しているという指摘もあり、従来の総合計画の延長線上では今後の課題に対処するのは難しいと考えられる。本調査研究では今後の「総合計画」に求められる要素として、以下の論点に着目し、調査研究を行う。</p>																					
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;          ○地域計画としての総合的な空間計画のあり方          ○空間計画と具体的な施策との連携のあり方          ○計画策定・検討の根拠となる空間情報の管理・分析 など</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>金井利之</td> <td>東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>村山顕人</td> <td>東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>豊田奈穂</td> <td>関東学院大学経済学部講師</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山村 崇</td> <td>早稲田大学理工学術院建築学科講師</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松川寿也</td> <td>長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千本直男</td> <td>宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター 一副所長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伴内正美</td> <td>見附市企画調整課総合戦略室長</td> </tr> </table>	座長	金井利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	委員	村山顕人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授		豊田奈穂	関東学院大学経済学部講師		山村 崇	早稲田大学理工学術院建築学科講師		松川寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教		千本直男	宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター 一副所長		伴内正美	見附市企画調整課総合戦略室長
座長	金井利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授																				
委員	村山顕人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授																				
	豊田奈穂	関東学院大学経済学部講師																				
	山村 崇	早稲田大学理工学術院建築学科講師																				
	松川寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教																				
	千本直男	宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター 一副所長																				
	伴内正美	見附市企画調整課総合戦略室長																				
<p>調査研究の結果(進捗状況)</p>	<p>以下の通り研究会を開催。</p> <p>○第1回研究会(2018年10月26日)          ・調査研究の企画概要に関する討議</p> <p>○第2回研究会(2018年12月27日)          ・委員からの話題提供(医療・福祉政策とまちづくりの連携の実例について)</p> <p>○第3回研究会(2019年2月14日)          ・委員からの話題提供・質疑応答(土地利用計画制度研究の紹介及び人口減少と施設立地について)</p>																					

	<p>・調査研究に関する議論（主要論点に関する自由討議及び現地ヒアリング調査の調査項目に関する議論）</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2019 年度末に報告書として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開予定。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

### ③ 都市自治体における人工知能の利活用に関する調査研究（新規・単年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>近年、都市自治体は厳しい財政状況に直面している。しかしながら、福祉、教育、環境問題への対応など、行政へのニーズは増加・多様化しているのが現状である。こうした状況に対応するため、「効率的な行政運営」を目指して行政改革に取り組み、「行政サービスの向上」に努めることが必要である。これらを実現するためのツールとして、ICT 技術への期待が年々大きくなってきている。とりわけ人工知能については、目下第三次 AI ブームが進行しておりその能力は飛躍的に向上していることから、大きな期待が寄せられている。</p> <p>そこで、都市自治体における人工知能利用の可能性やその課題について、国内外の先進的な取り組みなどを踏まえつつ検討を行い、総合的な対応策及び予防策のあり方を模索することを目的として調査研究を行う。</p>																		
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人工知能技術を利用したい行政分野</li> <li>○人工知能技術は、どの程度行政の業務を扱えるか</li> <li>○人工知能技術の導入方法について</li> <li>○人工知能技術を導入するにあたっての課題について など</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>大杉 覚</td> <td>首都大学東京法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>後藤省二</td> <td>地方公共団体情報システム機構理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小林 隆</td> <td>東海大学政治経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松原 仁</td> <td>公立はこだて未来大学システム情報科学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>清水雄大</td> <td>姫路市市民局市民生活部住民窓口センター マイナンバーカード担当主事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中山健太</td> <td>宇城市総務部市長政策室行政経営係参事</td> </tr> </table>	座長	大杉 覚	首都大学東京法学部教授	委員	後藤省二	地方公共団体情報システム機構理事		小林 隆	東海大学政治経済学部教授		松原 仁	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授		清水雄大	姫路市市民局市民生活部住民窓口センター マイナンバーカード担当主事		中山健太	宇城市総務部市長政策室行政経営係参事
座長	大杉 覚	首都大学東京法学部教授																	
委員	後藤省二	地方公共団体情報システム機構理事																	
	小林 隆	東海大学政治経済学部教授																	
	松原 仁	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授																	
	清水雄大	姫路市市民局市民生活部住民窓口センター マイナンバーカード担当主事																	
	中山健太	宇城市総務部市長政策室行政経営係参事																	
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下の通り研究会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回研究会（2018年6月26日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・清水委員、中山委員からの話題提供</li> <li>・調査研究に関する議論</li> </ul> </li> <li>○第2回研究会（2018年7月31日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストスピーカーによる講演</li> <li>・調査研究に関する議論</li> </ul> </li> <li>○第3回研究会（2018年9月27日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・後藤委員からの話題提供</li> </ul> </li> </ul>																		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査報告</li> <li>・ アンケート調査に関する議論</li> </ul> <p>○第4回研究会（2018年11月13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゲストスピーカーによる講演</li> <li>・ アンケート調査結果報告</li> <li>・ 報告書の構成に関する議論</li> </ul> <p>○第5回研究会（2018年12月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松原委員からの話題提供</li> <li>・ 報告書に関する議論</li> </ul> <p>○第6回研究会（2019年2月19日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書に関する議論（原稿の構成、内容等及び報告書のタイトルについて）</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>研究成果は、2019年3月、報告書『AIが変える都市自治体の未来—AI-Readyな都市の実現に向けて—』を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

#### ④ 住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究

(継続・複数年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>都市自治体における、いわゆる「ごみ屋敷」や樹木の繁茂といった住居の荒廃とその住人をめぐる現状と問題を明らかにするとともに、政策法務及び地域福祉等の面からの対処策やその課題について、国内外の先進的な法制度や創意工夫の取組みなどを踏まえつつ検討を行い、総合的な対応策及び予防策のあり方を模索することを目的として調査研究を実施する。</p>																					
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>2017年7月に設置した「住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会」(座長：北村喜宣・上智大学法学部教授)において検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途ヒアリング調査やアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住居荒廃とその住人をめぐる現状と問題</li> <li>○住居荒廃への対処策と課題</li> <li>○セルフ・ネグレクトや事理弁識能力を欠く住人への対処策と課題</li> <li>○住居荒廃とその住人への総合的な対応策(政策法務、地域福祉)の可能性など</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>北村喜宣</td> <td>上智大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>岸恵美子</td> <td>東邦大学看護学部教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>菅富美枝</td> <td>法政大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>菊池馨実</td> <td>早稲田大学法学学術院教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>菅原 誠</td> <td>東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>祖傳和美</td> <td>足立区環境部生活環境保全課課長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>木本 悟</td> <td>京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課担当係長</td> </tr> </table>	座長	北村喜宣	上智大学法学部教授	委員	岸恵美子	東邦大学看護学部教授	〃	菅富美枝	法政大学経済学部教授	〃	菊池馨実	早稲田大学法学学術院教授	〃	菅原 誠	東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長	〃	祖傳和美	足立区環境部生活環境保全課課長	〃	木本 悟	京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課担当係長
座長	北村喜宣	上智大学法学部教授																				
委員	岸恵美子	東邦大学看護学部教授																				
〃	菅富美枝	法政大学経済学部教授																				
〃	菊池馨実	早稲田大学法学学術院教授																				
〃	菅原 誠	東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長																				
〃	祖傳和美	足立区環境部生活環境保全課課長																				
〃	木本 悟	京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課担当係長																				
<p>調査研究の結果(進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象としたヒアリング調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第5回研究会(2018年5月29日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果・現地調査報告</li> <li>・岸委員・菅原委員からの話題提供</li> </ul> </li> <li>○第6回研究会(2018年6月18日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・北村座長・菊池委員・菅委員からの話題提供</li> <li>・調査研究に関する議論</li> </ul> </li> <li>○第7回研究会(2018年11月19日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査報告</li> </ul> </li> </ul>																					

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査研究に関する議論</li> </ul> <p>○第8回研究会（2018年12月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書に関する議論</li> </ul>
<p><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>研究成果は、2019年3月、報告書『自治体による「ごみ屋敷」対策—福祉と法務からのアプローチ—』として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

⑤ 住民主体のまちづくりに関する調査研究（埼玉県戸田市との共同研究）

（継続・複数年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>戸田市は、我が国が少子高齢社会に突入している中であっても、今後もしばらく人口増加が続くことが予想されている。また、年間に1万人が転入し、9千人が転出するといった流動の激しさが特徴であり、町会・自治会といった地縁型住民自治組織への加入率や帰属意識が低下し、地域コミュニティも希薄化の傾向にある。さらに、25歳から39歳の年齢階層の6割が居住期間5年未満であり、この階層の転出抑制と定住化のための施策が課題となっている。</p> <p>そのような中、市民企画型のお祭りの開催や、若い経営者による空き倉庫を活用した新たな起業など、新たなスタイルのまちづくりが市内で発芽・胎動しつつある。これらの事業は、旧来の型にはまらない、目新しさやおしゃれでシンプルな作り込みで、特に若者の心を誘い寄せる魅力や仕掛けがなされている。</p> <p>また、地方分権化による都市間競争の発生を背景に、シビックプライドの概念が注目されている。おしゃれなまちづくりは、市民の自発的な参画が必要不可欠である。一人一人が参加をすることによって当事者意識を伴う自負心が生まれ、やがて個が団となりネットワークが形成される。</p> <p>全国各地では、それぞれ地域課題を抱え、その対応の模索が続いている。本研究では、戸田市をフィールドとして、国内外の先進事例研究も参考としながら住民が中心となってまちの魅力を向上・創出するための研究を行い、この研究を通して全国の都市自治体のまちづくりの課題解決に向けた手がかりを提供することとする。</p>															
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者、戸田市関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、必要に応じて、住民や先進的な取り組みを進めている自治体等を対象に、ヒアリング調査やアンケート調査等を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大都市近郊の都市におけるまちづくりのあり方</li> <li>○おしゃれなまちづくり</li> <li>○シビックプライドの醸成</li> <li>○まちづくりにおける住民参加 など</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>卯月盛夫</td> <td>早稲田大学社会科学総合学術院教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>岡田智秀</td> <td>日本大学理工学部まちづくり工学科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田中里沙</td> <td>事業構想大学院大学学長・教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福井恒明</td> <td>法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>牧瀬 稔</td> <td>関東学院大学法学部地域創生学科准教授</td> </tr> </table>	座長	卯月盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授	委員	岡田智秀	日本大学理工学部まちづくり工学科教授		田中里沙	事業構想大学院大学学長・教授		福井恒明	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授		牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授
座長	卯月盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授														
委員	岡田智秀	日本大学理工学部まちづくり工学科教授														
	田中里沙	事業構想大学院大学学長・教授														
	福井恒明	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授														
	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授														

	<p>〃 梶山 浩 戸田市こども青少年部参事（前・政策秘書室長）</p> <p>〃 石川義憲 （公財）日本都市センター理事・研究室長</p>
<p>調査研究の結果 （進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会設置に向けた準備会及び研究会等を開催。</p> <p>○第6回研究会（2018年6月19日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田中委員による問題提起</li> <li>・中間支援組織に関する議論</li> <li>・実証実験に関する議論</li> </ul> <p>○第7回研究会（2018年8月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験報告</li> <li>・国土交通省都市局公園緑地・景観課 前課長 町田 誠 氏による話題提供</li> </ul> <p>○第8回研究会（2018年10月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の構成に関する議論</li> <li>・戸田市の今後の展望に関する議論</li> </ul> <p>○第9回研究会（2019年1月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書のとりまとめ</li> <li>・総括</li> </ul> <p>○「住民がつくるおしゃれなまち研究会」研究交流会（2019年3月26日）</p> <p>趣 旨：学識者の講演、戸田市の水辺を活かした取組みなどの事例紹介、都市自治体職員との質疑応答、意見交換を通じ、同研究会の研究成果をより深化させるとともに、全国の都市自治体（特に近郊・郊外都市）へまちづくりの課題解決に向けた手掛かりを提供する。</p> <p>参加者：都市自治体職員等21名</p> <p>テーマ：住民がつくるおしゃれなまち・近郊都市におけるシビックプライドの醸成</p> <p>講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 卯月盛夫 早稲田大学社会科学総合大学院教授</li> <li>・話題提供 岡田智秀 日本大学理工学部まちづくり工学科教授</li> <li>田中里沙 事業構想大学院大学学長・教授</li> <li>・事例報告 梶山 浩 戸田市こども青少年部参事</li> <li>・パネルディスカッション・質疑応答</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>成果物については、2019年3月、報告書『住民がつくる「おしゃれなまち」—近郊都市におけるシビックプライドの醸成—』（戸田市との共同研究）を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供するとともに、機関誌『都市とガバナンス』32号（2019年9月）に研究会の詳細を掲載予定。</p>



⑥ 全国市長会 120 周年記念事業（ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方）に係る調査研究（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>2017年7月に全国市長会の政策推進委員会のもとに「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」を設置し、超高齢・人口減少社会に突入した我が国において、都市自治体が様々な課題に対応しながら、地域の実情に沿った行政サービスを持続的に提供していくため、現在の都市自治体が抱える税財政上の課題を検証しつつ、それぞれの都市自治体が自立し、自由度の高い行財政運営が可能となる都市税財政のあり方やこれに関連した都市経営のあり方について調査研究を行う。</p>																																																																																															
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          市区長及び学識者から構成される研究会での議論により調査研究を実施。また、アンケート調査を実施。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>牧野光朗</td> <td>飯田市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>高橋正樹</td> <td>高岡市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>沼尾波子</td> <td>東洋大学国際学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員(市長)</td> <td>工藤壽樹</td> <td>函館市長</td> <td>松野 哲</td> <td>岩見沢市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木俊夫</td> <td>湯沢市長</td> <td>丸山 至</td> <td>酒田市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木和夫</td> <td>白河市長</td> <td>牛越 徹</td> <td>大町市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>清水庄平</td> <td>立川市長</td> <td>濱野 健</td> <td>品川区長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松本武洋</td> <td>和光市長</td> <td>本間源基</td> <td>ひたちなか市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田辺信宏</td> <td>静岡市長</td> <td>染谷絹代</td> <td>島田市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神谷 学</td> <td>安城市長</td> <td>小川 敏</td> <td>大垣市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>井上正嗣</td> <td>宮津市長</td> <td>上田 清</td> <td>大和郡山市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>登 幸人</td> <td>高砂市長</td> <td>片岡聡一</td> <td>総社市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>池田一二三</td> <td>新見市長</td> <td>明岳周作</td> <td>江田島市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大西秀人</td> <td>高松市長</td> <td>岡崎誠也</td> <td>高知市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>朝長則男</td> <td>佐世保市長</td> <td>浅田敏彦</td> <td>荒尾市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>森 博幸</td> <td>鹿児島市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員(学識者)</td> <td>井手英策</td> <td>慶應義塾大学経済学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関口 智</td> <td>立教大学経済学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>青木栄一</td> <td>東北大学大学院教育学研究科・教育学部准教授</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	座長	牧野光朗	飯田市長			座長代理	高橋正樹	高岡市長			〃	沼尾波子	東洋大学国際学部教授			委員(市長)	工藤壽樹	函館市長	松野 哲	岩見沢市長		鈴木俊夫	湯沢市長	丸山 至	酒田市長		鈴木和夫	白河市長	牛越 徹	大町市長		清水庄平	立川市長	濱野 健	品川区長		松本武洋	和光市長	本間源基	ひたちなか市長		田辺信宏	静岡市長	染谷絹代	島田市長		神谷 学	安城市長	小川 敏	大垣市長		井上正嗣	宮津市長	上田 清	大和郡山市長		登 幸人	高砂市長	片岡聡一	総社市長		池田一二三	新見市長	明岳周作	江田島市長		大西秀人	高松市長	岡崎誠也	高知市長		朝長則男	佐世保市長	浅田敏彦	荒尾市長		森 博幸	鹿児島市長			委員(学識者)	井手英策	慶應義塾大学経済学部教授				関口 智	立教大学経済学部教授				青木栄一	東北大学大学院教育学研究科・教育学部准教授		
座長	牧野光朗	飯田市長																																																																																														
座長代理	高橋正樹	高岡市長																																																																																														
〃	沼尾波子	東洋大学国際学部教授																																																																																														
委員(市長)	工藤壽樹	函館市長	松野 哲	岩見沢市長																																																																																												
	鈴木俊夫	湯沢市長	丸山 至	酒田市長																																																																																												
	鈴木和夫	白河市長	牛越 徹	大町市長																																																																																												
	清水庄平	立川市長	濱野 健	品川区長																																																																																												
	松本武洋	和光市長	本間源基	ひたちなか市長																																																																																												
	田辺信宏	静岡市長	染谷絹代	島田市長																																																																																												
	神谷 学	安城市長	小川 敏	大垣市長																																																																																												
	井上正嗣	宮津市長	上田 清	大和郡山市長																																																																																												
	登 幸人	高砂市長	片岡聡一	総社市長																																																																																												
	池田一二三	新見市長	明岳周作	江田島市長																																																																																												
	大西秀人	高松市長	岡崎誠也	高知市長																																																																																												
	朝長則男	佐世保市長	浅田敏彦	荒尾市長																																																																																												
	森 博幸	鹿児島市長																																																																																														
委員(学識者)	井手英策	慶應義塾大学経済学部教授																																																																																														
	関口 智	立教大学経済学部教授																																																																																														
	青木栄一	東北大学大学院教育学研究科・教育学部准教授																																																																																														
<p>調査研究の結果(進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催し報告書・提言を取りまとめ、全国市長会に提出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第5回研究会（2018年4月11日）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書・提言案について</li> </ul> </li> <li>○手交式・記者会見（2018年5月18日）</li> </ul>																																																																																															

<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>成果物は、2018年6月に全国市長会に提出し、提言・報告書として公表するとともに、別途、2019年3月に当センター報告書『ネクストステージの都市税財政に向けて一超高齢・人口減少時代の地域社会を担う都市自治体の提言と国際的視点一』を取りまとめ刊行するほか、ホームページ上でも公開。</p> <p>なお、2018年6月に提出した成果物『ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書』は全国市長会ホームページ、研究会の開催状況・概要等は全国市長会のメンバーズページにより情報提供。</p> <p>また、会議概要は全国市長会の機関誌『市政』2018年8月号に掲載。</p>
---------------------------	--

⑦ 各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳）（継続・複数年度）

ア) 海外調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>これまで我が国の都市自治体は、諸外国の地方分権の動向や先進的取組み等から、地方自治や都市経営・都市政策にとって有用な示唆を得てきたが、特に少子高齢化や人口減少等は、欧米など社会の成熟した各国に共通したいわばグローバルな現象でもあり、こうした現象に伴う課題に直面している我が国の都市自治体の諸外国に関する情報への関心は、今後も高いことが予想される。そこで、海外の都市経営・都市政策について調査研究を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt; 当センターが実施する①～⑥の調査研究に関連するテーマを中心に、諸外国の都市政策に関する海外実地調査を実施。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>海外実地調査の成果物については、報告論文を機関誌『都市とガバナンス』30号（2018年9月）に掲載するとともに、別途、報告書を取りまとめる予定。また、当センターホームページ上でも公開する予定。 &lt;機関誌『都市とガバナンス』30号に掲載した海外事例調査報告論文&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通政策における自治体間の連携のあり方</li> <li>・都市内公共交通における関係主体間の連携を実現するドイツの「運輸連合」</li> <li>・フランスの都市交通政策にみる主体間連携の制度的支援</li> </ul>

イ) これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>各都市自治体での調査研究成果の活用を図る上で、当センターが中長期的な視野で我が国の都市経営・都市政策に関する基本的な考え方や基礎的な情報を整理し、とりまとめることは重要であると考えられる。</p> <p>一方で、我が国の都市自治体を実施する諸施策は、諸外国の地方自治関係者等に十分理解されているとは言い難いとの指摘がある。とりわけ、我が国の都市自治体は、多岐にわたる分野において多様かつ充実した施策を展開しており、これらに関する情報は、諸外国にとっても参考となると考えられる。</p> <p>そこで、国内外の都市自治関係者の参考とすべく、都市経営・都市政策について、これまでの調査研究成果のとりまとめと英文翻訳を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt; 当センターがこれまでに実施した調査研究成果等を活用し、我が国の都市経営や都市政策に関する論文等のとりまとめ及びその英文翻訳。 なお、とりまとめや翻訳においては、必要に応じて学識経験者等の協力を得ながら実施。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>報告書『超高齢・人口減少時代の地域を担う自治体の土地利用行政のあり方』のうち「I 土地利用行政のあり方に関する特別提言・本論」を英訳し、英語版ホームページ上で公開している。</p>

## 研修事業

### ① 第 80 回全国都市問題会議の開催

\* 全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、長岡市との共催

<p>趣旨・目的</p>	<p>市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者が一堂に会し、その時々々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換を行う。</p>
<p>会議の概要</p>	<p>1927 年から開催されており、当センターは 1959 年の設立から共催団体として参画している。現在は、年 1 回、全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、開催市 (2018 年度は長岡市)、当センターとの 4 者での共催により開催しており、当センターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当している。</p> <p>◎第 80 回全国都市問題会議</p> <p>○日 程：2018 年 10 月 10 日 (木)・11 日 (金)</p> <p>○開催地：長岡市</p> <p>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約 2,000 名</p> <p>○テーマ：「市民協働による公共の拠点づくり」</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 本郷和人 東京大学史料編纂所教授</li> <li>・主報告 磯田達伸 新潟県長岡市長</li> <li>・一般報告 前葉泰幸 三重県津市長</li> <li>限 研吾 建築家・東京大学教授</li> <li>森 民夫 筑波大学客員教授</li> <li>森本千絵 アートディレクター</li> </ul> <p>・パネルディスカッション</p> <p>&lt;コーディネーター&gt;</p> <p>牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授</p> <p>&lt;パネリスト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤香織 東京理科大学工学部教授</li> <li>奥山千鶴子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長</li> <li>羽賀友信 長岡市国際交流センター「地球広場」センター長</li> <li>松本武洋 埼玉県和光市長</li> <li>楠瀬耕作 高知県須崎市長</li> </ul>
<p>効果その他 (研修出席者の 意見等)</p>	<p>会議概要は、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機関誌『市政』2018 年 12 月号に掲載。</p>

② 第18回市長フォーラムの開催 \*全国市長会との共催

<p>趣旨・目的</p>	<p>日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて、「市長フォーラム」を共催により開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第18回市長フォーラム          (全国市長会創立120周年記念市長フォーラム(Ⅲ))          ○日程：2018年11月14日(水)          ○開催地：東京          ○参加者：市区長が235名、代理・随員・県市長会関係者が319名、全体では554名          ○テーマ：ネクストステージの都市税財政へ          ～超高齢・人口減少社会に立ち向かう～          ○講演者：          ・基調講演 神野直彦 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授          ・パネルディスカッション          &lt;コーディネーター&gt;          小西砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授          &lt;パネリスト&gt;          青木栄一 東北大学大学院教育学研究科・教育学部准教授          神野直彦 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授          牧野光朗 長野県飯田市市長          染谷絹代 静岡県島田市市長          竹山修身 大阪府堺市長</p>
<p>効果その他          (研修出席者の          意見等)</p>	<p>今後の都市税財政のあり方について、学識者からの講演とともに、パネルディスカッションを行い、議論をさらに深めることで、超高齢・人口減少社会を生き抜く都市税財政のあり方を展望。          会議概要は、全国市長会の機関誌『市政』2019年2月号に掲載予定。全国市長会のメンバーズページでもその模様と配付資料を公開済み。また、フォーラムの動画は、(一財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、2018年11月28日(水)、12月5日(水)、12月12日(水)のそれぞれ13時より1CHで放映。</p>

### ③ 第20回都市経営セミナーの開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市経営セミナーは、都市自治体における都市政策、行政経営等の発展に資するため、全国の市区長、市区議会議員、市区職員など自治体関係者、一般参加者を対象に、都市を取り巻く状況を踏まえてアドホックなテーマを設定し、毎年1回開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎ 第20回都市経営セミナー</p> <p>超高齢化・人口減少が進展し、公共交通機関の経営環境が難しくなる中、単に公共交通の維持を図るだけでなく、人の移動を総合的に捉えてモビリティ政策として取り組むことは、コンパクトシティへの転換のための土地利用の誘導をはじめ、環境、経済、財政など様々な政策分野に波及して、持続可能なまちづくりに寄与すると考えられる。</p> <p>日本都市センターではこれまで2014年度と2016～17年度に、この課題に対する調査研究を実施し、学識者、都市自治体職員による議論によって報告書を取りまとめてきた。</p> <p>本セミナーでは、これらの研究成果を踏まえ、総合的なモビリティ政策に取り組んでいる事例を取り上げ、成果や課題などについて討議し、今後の持続可能なまちづくりのあり方について議論を深めることとした。</p> <p>○日 程：2018年8月20日（月）</p> <p>○場 所：日本都市センター会館</p> <p>○参加者：都市自治体首長、議員、職員等約150名</p> <p>○テーマ：モビリティ政策による持続可能なまちづくり</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 谷口 守 筑波大学教授</li> <li>・事例報告 吉田信博 宇都宮市副市長</li> <li style="padding-left: 2em;">酒井俊雄 福井市都市戦略部次長</li> <li style="padding-left: 2em;">土方まりこ (一財)交通経済研究所主任研究員</li> <li>・パネルディスカッション</li> <li style="padding-left: 2em;">＜コーディネーター＞</li> <li style="padding-left: 4em;">谷口 守 筑波大学教授</li> <li style="padding-left: 2em;">＜パネリスト＞</li> <li style="padding-left: 4em;">吉田信博 宇都宮市副市長</li> <li style="padding-left: 4em;">酒井俊雄 福井市都市戦略部次長</li> <li style="padding-left: 4em;">土方まりこ (一財)交通経済研究所主任研究員</li> </ul>
<p>効果その他 (研修出席者の 意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』30号(2018年9月)にセミナーの概要を掲載。また、セミナーの様様、講師の講演資料、議事概要等をブックレット『モビリティ政策による持続可能なまちづくり』(2019年3月)に取りまとめ刊行。</p>

#### ④ 第3回都市政策フォーラムの開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市自治体が現在直面している課題や今後対応すべき都市政策の様々なテーマについて自由に議論し、課題解決に向けた情報共有・意見交換を図るため、都市自治体の幹部職員や企画・財政・人事・行革担当部門等の職員及び都市シンクタンクの研究員を対象に、都市政策フォーラムを開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第3回都市政策フォーラム</p> <p>都市自治体が持続的な公共サービスを提供していくために、公民連携がますます重要となっている。文化芸術振興分野においても、多様な公民連携が広がりを見せており、こうした動きは、公共サービスの提供において行政が担う役割は何かを改めて問いかけるものでもある。</p> <p>そこで、本フォーラムでは、文化芸術を通じた公民連携のあり方について議論を深めた。</p> <p>○日 程：2018年8月7日（火）</p> <p>○場 所：マッセ大阪</p> <p>○参加者：都市自治体幹部職員、都市政策担当部門職員、都市シンクタンク研究員、都市政策に係る研究者等45名</p> <p>○テーマ：都市ガバナンスの公民連携～まちづくりに生きる文化芸術～</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演1 工藤裕子 中央大学法学部教授</li> <li>・講演2 松本茂章 静岡文化芸術大学・大学院文化政策研究科教授</li> <li>・講演3 藤野一夫 神戸大学大学院国際文化学研究科教授</li> <li>・パネルディスカッション</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜コーディネーター＞</p> <p style="text-align: center;">小西砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授</p> <p style="text-align: center;">＜パネリスト＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工藤裕子 中央大学法学部教授</li> <li>松本茂章 静岡文化芸術大学・大学院文化政策研究科教授</li> <li>藤野一夫 神戸大学大学院国際文化学研究科教授</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜コメンテーター＞</p> <p style="text-align: center;">大西秀人 高松市長・日本都市センター理事長</p>
<p>効果その他 (研修出席者の 意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』30号(2018年9月)にフォーラムの概要を、また、同31号(2019年3月)にフォーラムの詳細を掲載。</p>

## ⑤ 第 21 回都市政策研究交流会の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市自治体の企画課及び各分野の担当課職員等を対象に都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や担当課職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第 21 回都市政策研究交流会 ○趣 旨 超高齢化・人口減少社会において、都市自治体では、生活道路での高齢者や子どもの歩行、自転車の安全な通行を確保するため、区域を定めて速度規制を行う「ゾーン 30」等コミュニティゾーンの設置に関する条例やガイドラインを制定する動きが広がっている。 しかし、地域住民の生活と密接な関係がある道路整備や交通ルールづくりは、関係者が多岐にわたり、住民間の利害対立が生じるなど複雑な調整が求められることが少なくない。住民と行政との間で、さらには住民相互間で地域の現状や課題を共有し、合意形成を積み重ねていくことが必要である。 そこで、第 21 回都市政策研究交流会では、2015 年度から 2 か年にわたって設置された「都市自治体のコミュニティにおける市民参加と合意形成に関する研究会」の研究成果に基づき、道路交通分野における市民参加と合意形成の取組みに焦点を当て、学識者による講演及び実務者による事例報告を行うとともに、参加者との質疑応答、意見交換をとおして、考える機会を提供する。 ○日 程：2018 年 10 月 23 日（火） ○場 所：日本都市センター会館 6 階「606 会議室」 ○参加者：都市自治体職員等 41 名 ○テーマ：住民参加と合意形成を踏まえた道路交通施策の実現 ○講演者： ・基調講演 小嶋 文 埼玉大学大学院理工学研究科准教授 ・事例報告 福島恵一 世田谷区土木部交通安全自転車課 木原寿明 新潟市中央区役所建設課</p>
<p>効果その他 (研修出席者の 意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』31 号（2019 年 3 月）に交流会の詳細を掲載。</p>



## ⑥ 第5回都市調査研究交流会の開催

趣旨・目的	都市シンクタンクの研究員や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う。
研修の概要	<p>◎第5回都市調査研究交流会</p> <p>○趣 旨</p> <p>行政保有の情報を誰もが自由に使えるようにする「オープンデータ」は、今後の超高齢・人口減少社会において、都市シンクタンク及び都市自治体が活用すべき重要な社会資源である。オープンデータの活用が進めば、行政の透明性向上や、官民共同による社会課題解決、経済活動の活性化にも寄与することになる。しかしながら、都市シンクタンク及び都市自治体におけるオープンデータの取組みについては全国的に普及しているとは言い難く、その意義や仕組みについての理解が課題となっている。</p> <p>そこで、都市シンクタンク及び都市自治体における調査研究に関わる職員を対象として本交流会を開催し、オープンデータの意義及び今後の取組みに向けた課題を展望する。なお、併せてCR-1 グランプリの表彰式を開催する。</p> <p>○日 程：2019年2月7日（木）</p> <p>○場 所：日本都市センター会館6階「601会議室」</p> <p>○対象者：都市自治体シンクタンク、都市自治体企画部門職員20名程度</p> <p>○プログラム概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1部 第9回CR-1 グランプリ 表彰式・講評</li> <li>・第2部 [テ ー マ] 都市自治体におけるデータの利活用について <ul style="list-style-type: none"> <li>[基調講演] 福野泰介 株式会社 jig.jp 会長</li> <li>[ワークショップ] オープンデータを活用した簡単なアプリの作成</li> </ul> </li> </ul>
効果その他 (研修出席者の 意見等)	機関誌『都市とガバナンス』31号（2019年3月）に交流会の概要を掲載。

## 情報提供事業その他

### ① 都市自治体の調査研究活動に対する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2017年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施。 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査。 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。
提供内容	都市シンクタンク等については、活動実態の主要な項目ごとに2016年度調査とのデータ比較を行った結果、組織数の増減があったものの、全体的にはコストを抑制しつつ組織体制を維持し、活動を継続しているものと推測でき、研究テーマは、まちづくり、産業・商業振興、観光交流に関するものが多いことが判明。
提供方法	1. 刊行物 (1) 機関誌『都市とガバナンス』30号（2018年9月）『都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究～「社会福祉・保健医療」、「総合計画」等に重点を置く都市自治体と「経済・産業振興」、「地域づくり」に力を入れる都市シンクタンク等～』 (2) 機関誌『都市とガバナンス』31号（2019年3月）『第9回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）』 2. ホームページ上での情報提供 当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開。

## ② 第9回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>
<p>進め方</p>	<p>「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図る。</p> <p>○日程：2018年4月20日～7月31日 調査研究事例募集 2018年8月～2018年11月 第一次・第二次審査、最終選考 2019年2月7日 表彰式</p> <p>○入賞作品：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最優秀賞 横須賀市 「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」</li> <li>・優秀賞 上森貞行（盛岡市） 「地方自治体の公共施設マネジメント～公共建築物に関する個別施設計画の策定方法に関する研究～」 （公財）名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 「名古屋市における高齢化による世帯の消滅と市街地への影響について」</li> <li>・奨励賞 中野市政策研究所 「『働きやすいまち』を実現するための働き方改革に関する調査研究～中野市の特性を生かしたワークスタイルの提案～」</li> </ul> <p>○応募件数：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第9回：全25件（政策基礎部門11件、政策応用部門9件、実務部門5件） 〔参考：過去の応募件数〕</li> <li>・第1回：全25件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門15件）</li> <li>・第2回：全26件（自治体実施調査研究部門13件、職員自主調査研究部門13件）</li> <li>・第3回：全26件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門16件）</li> <li>・第4回：全18件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門7件）</li> <li>・第5回：全10件（自治体実施調査研究部門7件、職員自主調査研究部門3件）</li> <li>・第6回：全11件（自治体実施調査研究部門8件、職員自主調査研究部門3件）</li> <li>・第7回：全17件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門6件）</li> <li>・第8回：全24件（自治体実施調査研究部門15件、職員自主調査研究部門9件）</li> </ul>

<p>提供内容</p>	<p>グランプリ、優秀賞、奨励賞の受賞事例について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。</p> <p>(参考：過去グランプリ事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回：飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</li> <li>・第2回：大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</li> <li>・第3回：青山 航 氏（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</li> <li>・第4回：常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</li> <li>・第5回：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</li> <li>・第6回：鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</li> <li>・第7回：鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査—鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」</li> <li>・第8回：豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究—豊島区不燃化特区を事例として—」</li> </ul>
<p>提供方法</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 表彰式（2019年2月7日） 受賞者（団体）に表彰状を授与、講評予定。</li> <li>2. 刊行物 機関誌『都市とガバナンス』31号（2019年3月）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。</li> <li>3. ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当センターホームページに掲載。</li> </ol>

### ③ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行う。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行う。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの実績や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行う。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業（再掲）</p> <p>「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」、「市役所事務機構に関する調査研究（第6次）」、「連携と人材の確保に関する調査研究」、「各国の地方自治制度、都市税財政、都市経営の理念と実践等についての調査研究」、「ネクストステージの総合計画（医療・福祉とコミュニティ、拠点形成と土地利用等）に関する調査研究」、「都市自治体における人工知能の利活用についての調査研究」、「住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究」、「住民主体のまちづくりに関する調査研究（埼玉県戸田市との共同研究）」、「全国市長会 120 周年記念事業（ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方）に係る調査研究」</p> <p>○研修事業（再掲）</p> <p>「第 80 回全国都市問題会議」、「第 18 回市長フォーラム」、「第 20 回都市経営セミナー」、「第 3 回都市政策フォーラム」、「第 21 回都市政策研究交流会」、「第 5 回都市調査研究交流会」</p> <p>○情報提供事業（再掲）</p> <p>「都市自治体の調査研究活動に対する調査研究」、「第 9 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催」</p> <p>○これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（再掲）</p> <p>これまでに実施した調査研究成果等を活用し、調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を行い、海外に情報発信する予定。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信</p> <p>メールマガジンは原則として毎月 20 日に発行しており、2019 年 3 月 20 日現在の登録件数は 1,196 件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能（2011 年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL <a href="http://www.toshi.or.jp">http://www.toshi.or.jp</a></p>

## 2. 理事会、評議員会の開催等

### (1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会	2018年6月4日 (日本都市センター会館) ・理事 9名(出席) ・監事 1名(出席)	決議事項 (1) 平成29年度事業報告 (2) 平成29年度決算 (3) 定時評議員会の招集  報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) その他
第2回理事会	2018年6月21日 (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1) 理事長(代表理事)選定の件 (2) 常務理事(代表理事)選定の件
第3回理事会	2019年1月22日 (日本都市センター会館) ・理事 9名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 2019年度事業計画書 (2) 2019年度収支予算等 (3) 特定費用準備資金「海外情報提供・調査研究事業資金」の廃止 (4) 特定費用準備資金「海外情報提供・調査研究事業資金(第二期)」の設定  報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 次回理事会日程その他

## (2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会	2018年6月21日 (日本都市センター会館) ・評議員 7名(出席) ・理事 2名(出席) ・監事 1名(出席)	決議事項 (1) 評議員会議長の選出 (2) 議事録署名人の選出 (3) 平成29年度決算 (4) 評議員の選任 (5) 理事及び監事の選任  報告事項 (1) 平成29年度事業報告 (2) 平成30年度事業計画及び収支予算
第2回評議員会	2018年6月29日 (定款第22条に基づく決議の省略) ・評議員 9名(同意)	決議事項 (1) 評議員の選任の件

## (3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2019年5月20日に、2018年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。